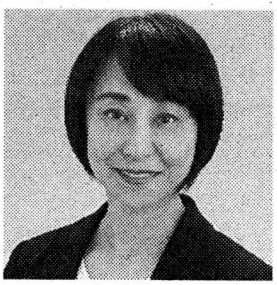
よりよい社会へ



関西消費者協会理事長
金城学院大学教授
丸山千賀子

消費者運動とそれを支える消費者

いま消費者に求められていることは？

いまの世の中、さまざまな消費者被害が発生しています。欠陥商品、食品偽装、誇大広告、金融詐欺、等々。食品ロスやプラスチックごみ問題など、地球環境の問題も切実です。消費者団体は、こうした問題に向き合いながら、よりよい消費社会を目指して運動をしています。

消費生活の質を高めていくためには、自分だけでなく、社会全体がよくなっていくことが必要です。そのためには、「自分だけは賢く消費しよう」という考え方を超える必要があります。消費者は、社会全体としては最大規模の集団ですが、個々の力には限りがあるため、組織的に動かなければ、効果を得ることができません。消費者運動の意義はそこにあり、消費者団体は重要な役割を担っているといえます。

ところが、消費者個人の力に限りがあるように、消費者団体も個々の力には限界があります。そのような力の制約を超えて、消費社会をよりよくするために、私たち一人ひとりに求められていることは何でしょうか。

消費者の意識が消費者団体に力を与える

高度に発達した現代の消費社会においては、消費者団体が行政や企業と連携して問題に対処する必要があります。いまの日本において、消費者団体は外国の団体ほど社会での存在感があるわけではなく、十分に機能しているとはいえません。日本で消費者団体をうまく活用していくためは、まず消費者が消費者運動に対して関心や知恵を持つことが大切です。そのような社会全体の意識が消費者団体に力を与えるからです。

「消費者運動に教科書はない」という言葉を遺したのは、農林省（当時）から転身し、一九七二年に全大阪消費者団体連絡会を結成して消費者運動に献身した下垣内博です。彼が他界した後、セミナーの報告や講演、論稿をもとにまとめた著書『消費者運動　その軌跡と未来』があります。そこには、「私は、何よりも家族の単位で誰もが参加できること、それが消費者運動の基礎であると思っている。自分とその家族の生命と健康を守ること、自分と家族の暮らしと権利を守ること、世の中のしくみを消費者本位にあらためさせていくことが重要である。・・・そのためにはネットワークを確立する必要があるだろう」と記されています。

よりよい消費社会を創る消費者運動は消費者から

消費者一人ひとりの意識が消費者運動へとつながっていく、それが大きな力となってよりよい社会を創っていくためにはネットワークが必要、それを形にしていくのが消費者団体です。そこで私たち消費者に求められることは、自分たちの暮らしと権利を守ることだけでなく、さまざまな消費者団体がうまく問題を解決できるように、政策において消費者団体が重視される必要性に気づいて、消費者の代表として応援することだといえます。

難しい問題が次々と起こる現代において、消費者団体の役割は決して小さくありません。それを支えるのは、日々の暮らしに消費者運動が必要であることを理解し、支援する消費者です。消費者がこのことに気づき、世の中にこのような意識が広く浸透していけば、消費者団体が力を発揮できます。

よい社会に向かっていくための消費者運動は、特別な知識や情熱を持った運動家だけではなく、実は消費者一人ひとりの意識が原点になっているのです。